

日本銀行

「再チャレンジ支援・事業承継支援に関する地域ワークショップ」
講演資料

信用調査報告書を用いた休廃業予測モデル

2017年11月21日
株式会社帝国データバンク
企総部企画課 矢内 紘之

※本資料の一部、全部を問わず、株式会社帝国データバンクの承諾なく、引用・複製または第三者へ開示することを禁じます。
※本資料の画面および機能は、一部変更となる場合があります。
※個人情報の取り扱いについては、こちらをご覧ください ⇒ <http://www.tdb.co.jp/privacy>

- 信用調査会社として、深い情報と固有のネットワークを保有



売上高
506億円
(2016年9月期)



- ・国内83拠点
- ・従業員3,200人
(うち取材部門1,700人)
- ・年間130万件の
調査依頼



- 多様な企業データベース
- ・調査報告書
 - ・企業概要
 - ・財務情報
 - ・企業間ネットワーク

地域に根ざした調査活動で、国内企業最大470万社をカバー

1. 休廃業の現状

2. 問題意識

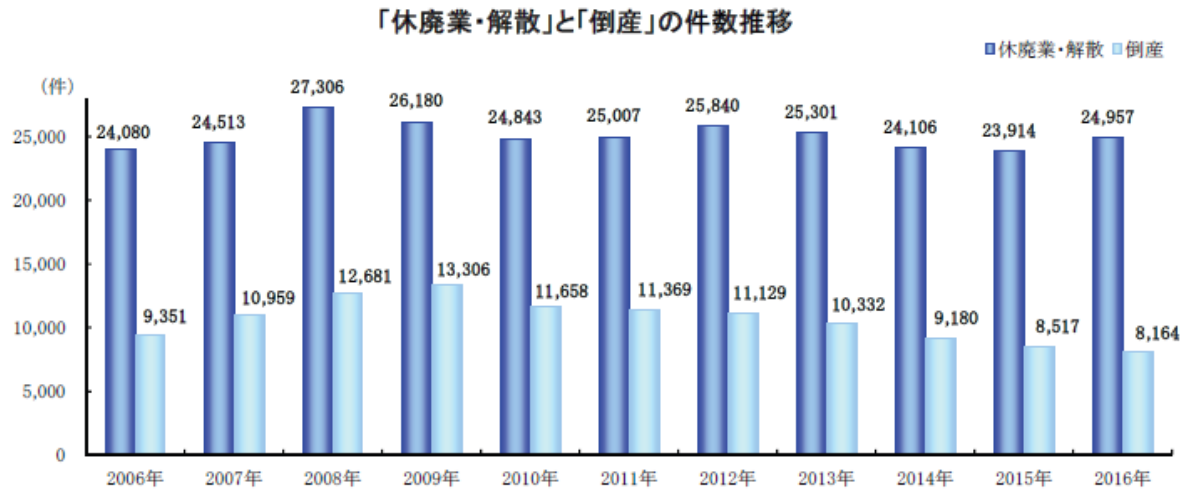
3. 休廃業モデルの概要

4. モデルの特長

5. モデルの活用

休廃業の現状（1）

■ 休廃業・解散数は高水準で推移しており、2016年には倒産数の3倍に到達



「休廃業・解散」件数

	(件)										(%)	
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
休廃業	16,888	16,987	17,380	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721	14,340	▲ 2.6
解散	7,192	7,526	9,926	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193	10,617	15.5
合計	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	4.4

「倒産」件数

	(件)										(%)	
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
倒産	9,351	10,959	12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

休廃業・解散/倒産

	(倍)										(倍)	
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
休廃業・解散/倒産	2.6	2.2	2.2	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	3.1	-

【出所】 株式会社帝国データバンク 第9回：全国「休廃業・解散」動向調査（2016年度） 以下同じ

休廃業の現状（2）

- 当地の休廃業増加率は全国平均【4.4%】を大きく上回っている
- 直近の休廃業率は全国平均を下回っているが、他県に先んじて課題が進行していた可能性もあり、今後再び増加を続ける可能性もある

県別休廃業件数とその推移

都道府県	2015年	2016年	前年比 (%)
岩手県	207	196	-5.31%
宮城県	338	376	11.24%
山形県	212	270	27.36%
合計	757	842	11.23%

都道府県名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
岩手県	264	278	305	279	221	175	367	253	194	207	196
宮城県	532	475	507	426	437	435	495	396	396	338	376
山形県	260	264	286	269	206	197	192	211	226	212	270
合計	1,056	1,017	1,098	974	864	807	1,054	860	816	757	842
(全国)	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957
(対全国比)	4.39%	4.15%	4.02%	3.72%	3.48%	3.23%	4.08%	3.40%	3.39%	3.17%	3.37%

休廃業の現状 (3)



主な休廃業事例

企業名	休廃業時期	業種	年商	従業員数	休廃業の経緯
株式会社大内屋 (仙台市青葉区)	2016年5月	女性向衣料品小売	36億円 (ピーク時)	40人	<ul style="list-style-type: none"> ・延宝4年(1676年)に古着屋として創業した老舗 ・ピーク時には東北一円に14店舗を展開 ・本店老朽化に伴う耐震工事費用の負担などもあり、廃業を決断 ・廃業・解散に伴い、従業員は全員解雇となった
株式会社伸成建設 (岩手県一関市)	2016年2月	土木工事	2.1億円	16人	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59年(1984年)設立。道路改良・下水道関連工事で実績を有した ・震災復興工事の需要が減少する中、平成27年に代表(1943年生)が死去。妻が清算処理を進めたもの ・無借金経営を続けており、手持現預金での負債清算が可能であったとみられる
荘内スーツ株式会社 (山形県酒田市)	2016年12月	紳士服製造	6.8億円	153人	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和48年(1973年)設立。スーツメーカーとしてAOKIの高級ブランド「ベルモレー」を手がけるなど技術力が評価されてきた。ピーク時はベトナムにも工場を設立し、日産500着以上の体制だった ・代表(1936年生)が高齢のため事業継続を断念。本社工場をJAに売却して金融負債を返済し、休眠状態となったもの

※特に記載のない場合、年商・従業員数は休廃業前の弊社取材時点のもの

- 社会問題として休廃業をとらえる機運の高まり

主な休廃業関連記事（2017年）

6月21日 「休廃業の確率、高い中国・四国地方 初の本格予測」【日経新聞】

7月18日 「中小の後継者探しを手助け 中小企業庁、全国規模でデータ共有」
【日経新聞夕刊】

9月11日 「休廃業が深刻化する地域経済」 【週刊金融財政事情】

10月6日 「大廃業時代の足音 中小「後継未定」127万社」【日経新聞】



- ・黒字廃業を放置すれば25年までの累計で約650万人の雇用と約22兆円に上る国内総生産（GDP）が失われる恐れがある。
- ・世代交代した企業は利益率や売上高が増える傾向が強く、政府も大廃業回避へ5年程度で集中的に対策を講じる構えだ。

- サラリーマンの定年退職と同様、休廃業によるリタイアは一律に否定されるべきものではない。また、倒産とは異なり、休廃業に起因する直接的な損失は発生しないことが多い。しかし、**雇用機会や取引先の減少・独自技術の散逸**など、地域経済への影響は無視できない
- 企業の若返りが進まない場合、たとえ休廃業に至らなくとも**借入金**は減少していく
⇒金融機関の収益機会が減少【次頁】
- 経営者は**孤独に悩んでいる**ケースが多く、支援団体や金融機関であっても、察知は容易ではない ⇒支援ができず、早期着手で実現し得た廃業以外の選択肢が無くなるケースも
- 分析・予測手法が確立されてきた倒産/デフォルトに比べ、**休廃業の決断に至るメカニズムの解明は進んでこなかった**。代表者の年齢や後継者の有無、財務状況は大きな要因ではあるが、それだけでは十分な判定をすることはできない

記者日誌



〈3631〉

「倒産したのでは」との報を受けて、城北地区にある食品関係の卸業者を訪問した。殺風景な事務所に社長が一人。事務機器、什器、電話、帳簿などは一切ない。「廃業した」とのことだった。金融機関への返済、買掛金、支払手形は滞りなく決済したこと、社長自身の病気で入退院を繰り返したこと、再度入院する可能性も

あったことから、廃業するのは今しかないと決断したこと等を笑顔で語ってくれた。

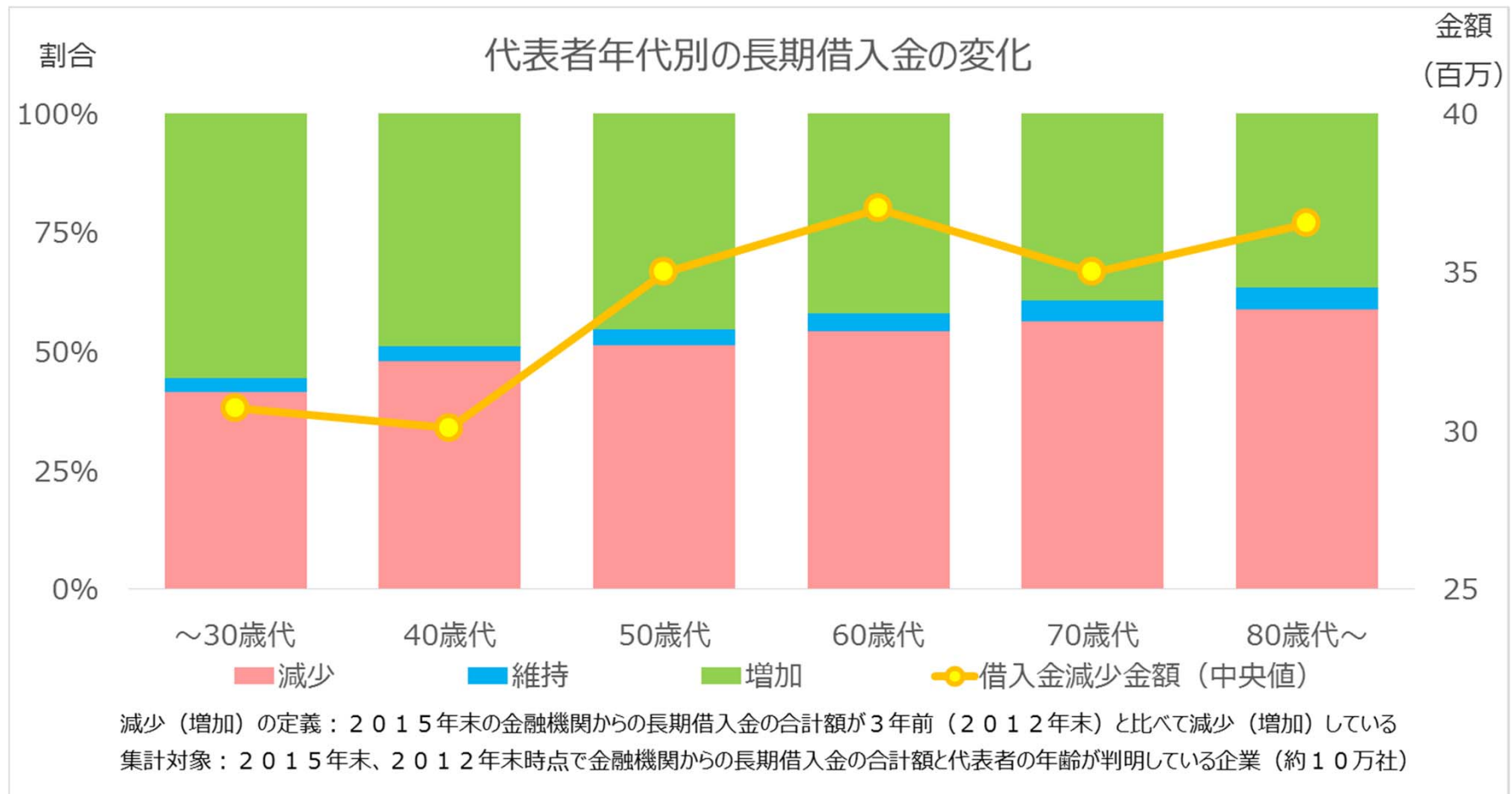
取材時に「廃業する(した)」という話を経営者から聞くことがある。廃業とは言うものの、現実には限りなく倒産に近い状態がほとんど。以前、廃業を手伝ったという金融機関出身の方から「『商売をやめます』と言ったとたん、払わない、値切られる、あるいは在庫で相殺すると言われたりする。一方、買掛金など未払い分については矢のような催促を受けた。長年にわたり信頼関係を築いてきたと思っても、商売を続けているからこそ、とつくづく感じましたね」という話を聞いたことがある。結局、不動産を売却して、すべてきれいにしたが、1年半もの期間を要したという。

今回取材した食品関係の社長の笑顔は、スムーズに廃業できた数少ないケースであったからこそ、見ることもできたのだ。 (クロ)

※「日刊 帝国ニュース」2017年11月7日 記者日誌より

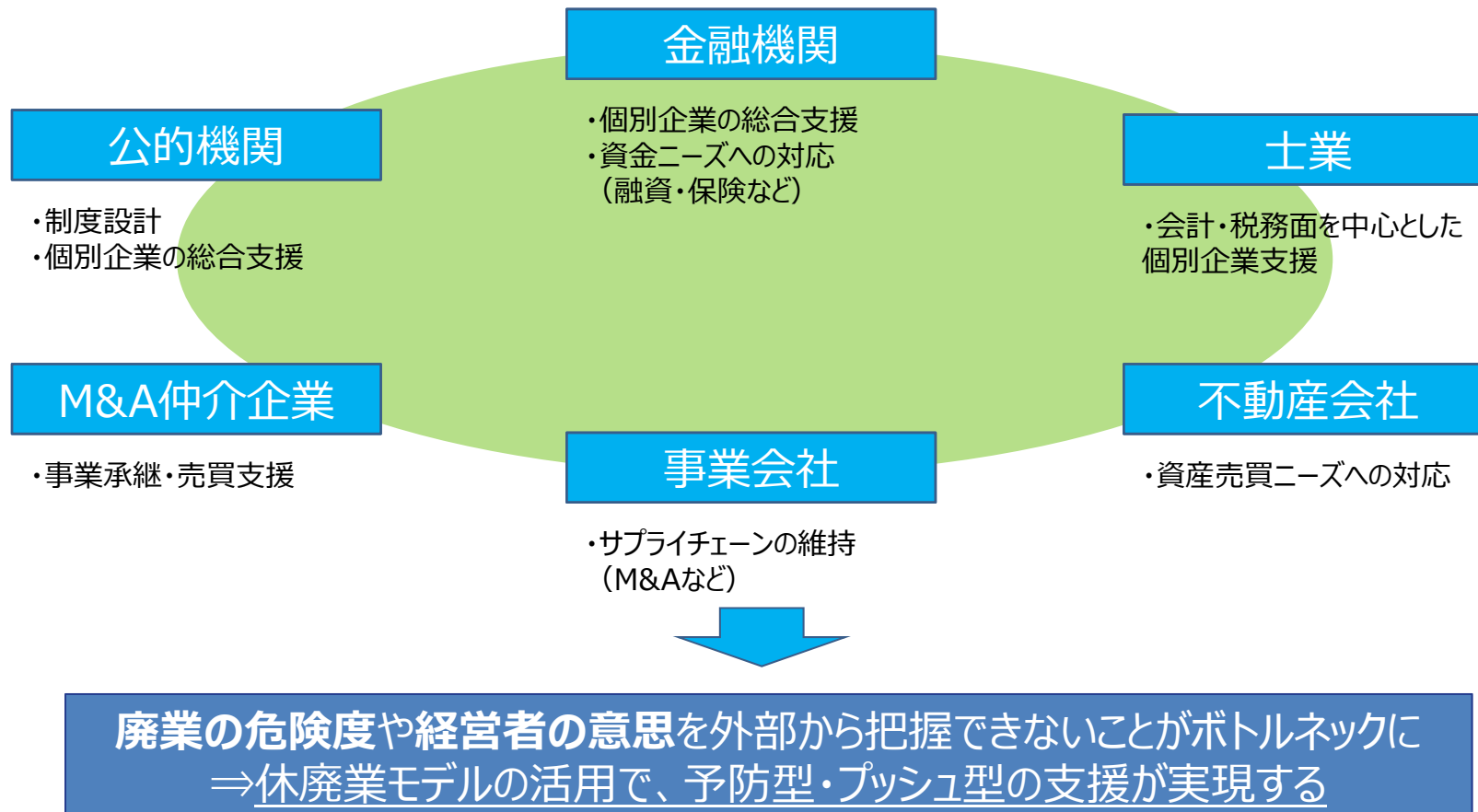
問題意識 (2)

- 代表者が高齢の企業ほど、借入金の減少傾向が顕著
⇒融資先企業の若返りは、金融機関にとっても無視できない課題に



問題意識 (3)

- 休廃業の要因に則した複合的な対応が進展している
 - (1) 経営者の高齢化と後継者問題⇒事業承継支援
 - (2) 業績停滞⇒事業再生支援
- 事業会社においても、意識が高まりつつある



休廃業モデルの概要

- 今後1年以内に休廃業・解散する確率を個別に算出するモデル
- 信用調査報告書の情報から休廃業と関連の深い変数を採用
- 全国 全業種 約25万社の休廃業リスクを定量的に把握することが可能
- 倒産予測でも用いられ、ロジックが可視化できるロジスティック回帰を採用

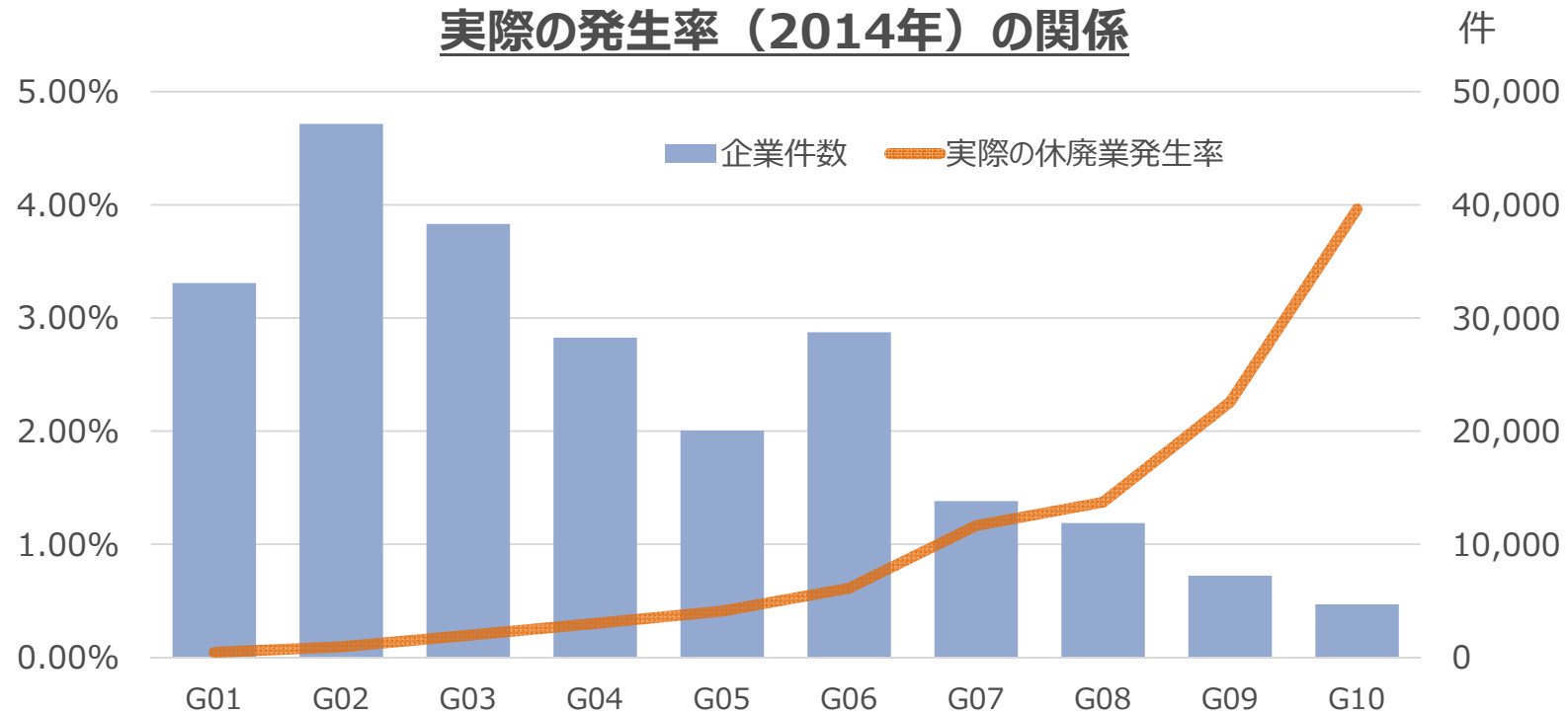
休廃業モデル（プロトタイプ）の構成要素

- 代表者属性：年齢、後継者有無、就任経緯等
- 企業属性：業種、企業活力
- 業績：売上規模、業況、収益性、損益
- 取引関係：取引銀行数・取引先数
- シグナル情報：定性情報

モデルの特長（1）

- 予測結果は0-100%の数値で算出後、10段階の格付（グレード）に変換
- 弊社で構築した倒産予測モデルと遜色ない判別精度を実現

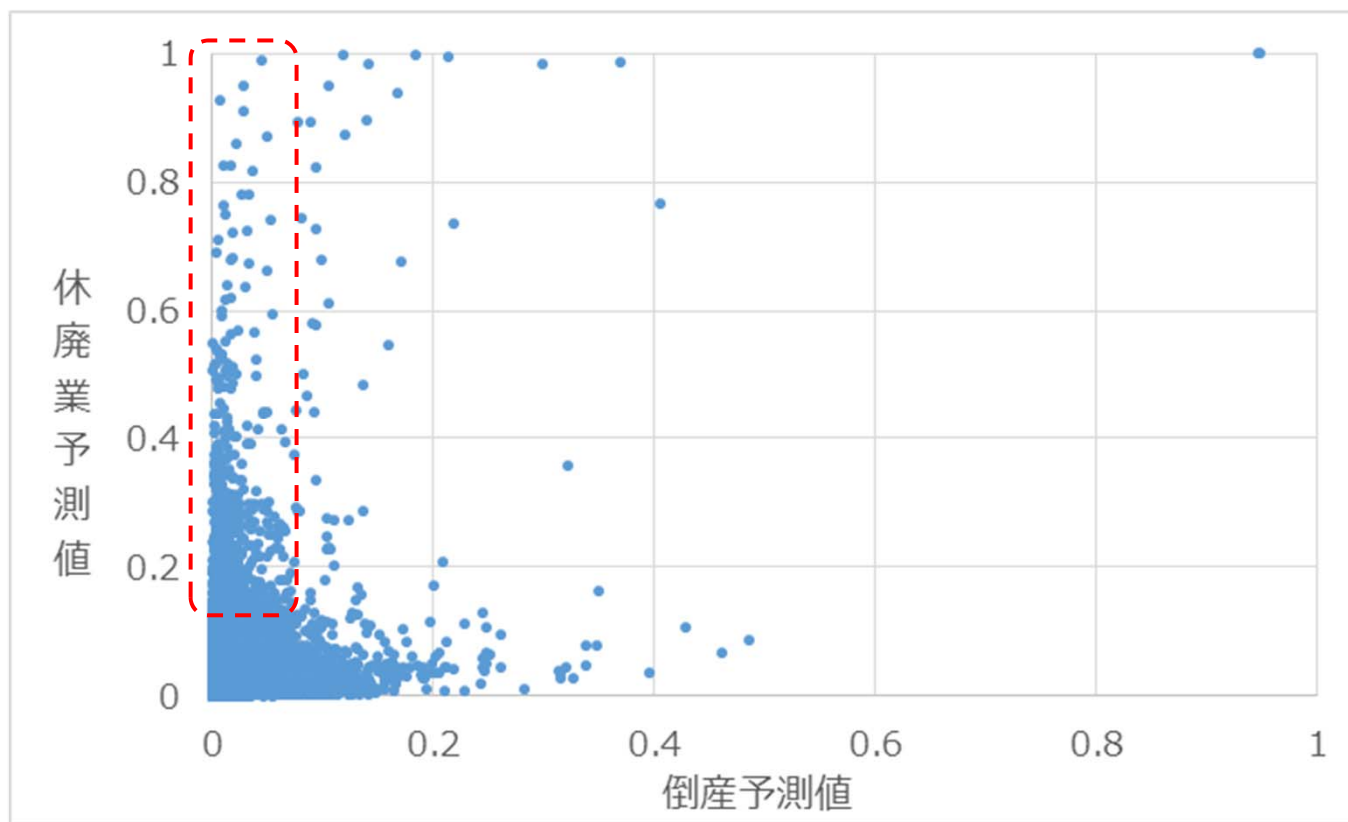
**2013年12月時点の休廃業グレードと
実際の発生率（2014年）の関係**



モデルの特長 (2)

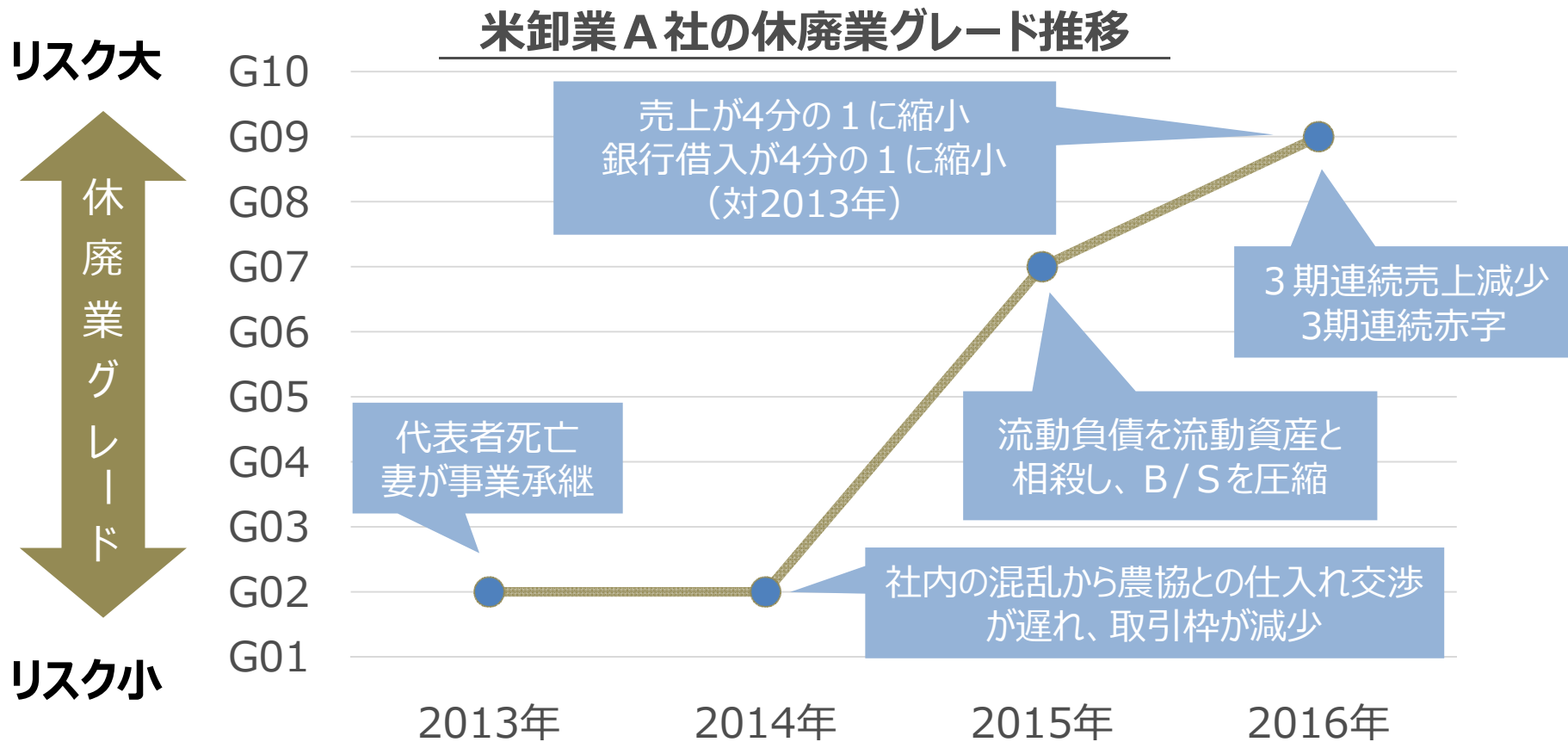
- 一方、休廃業予測値と倒産予測値の相関はさほど高くなく ($r \doteq 0.25$)、別のメカニズムが働いていることが示唆される
- **倒産リスクが低く、休廃業リスクが高い企業**は財務的な余力が期待され、支援対象として有望である可能性が高い

倒産予測値と休廃業予測値の関係



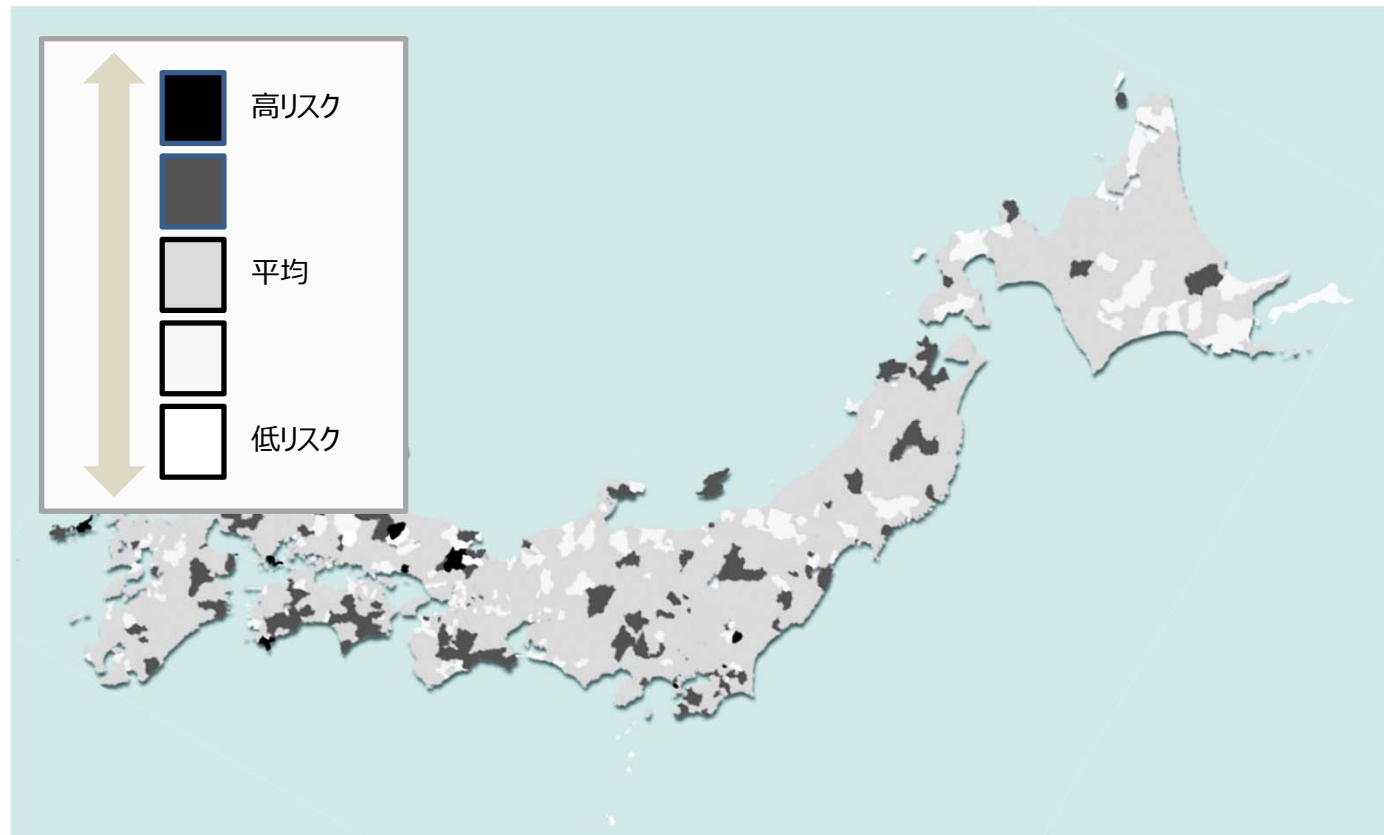
モデルの特長 (3)

- 信用調査の結果やシグナル情報が随時反映されるため、**突発的な情勢変化**も捕捉できる可能性がある
- 状況の変化はモデルに投入する変数【P12】として可視化されるため、どの要素が影響して予測値が変動したかを検証可能



- 各地域における休廃業リスクの状況把握

市区郡別の休廃業リスク分布状況

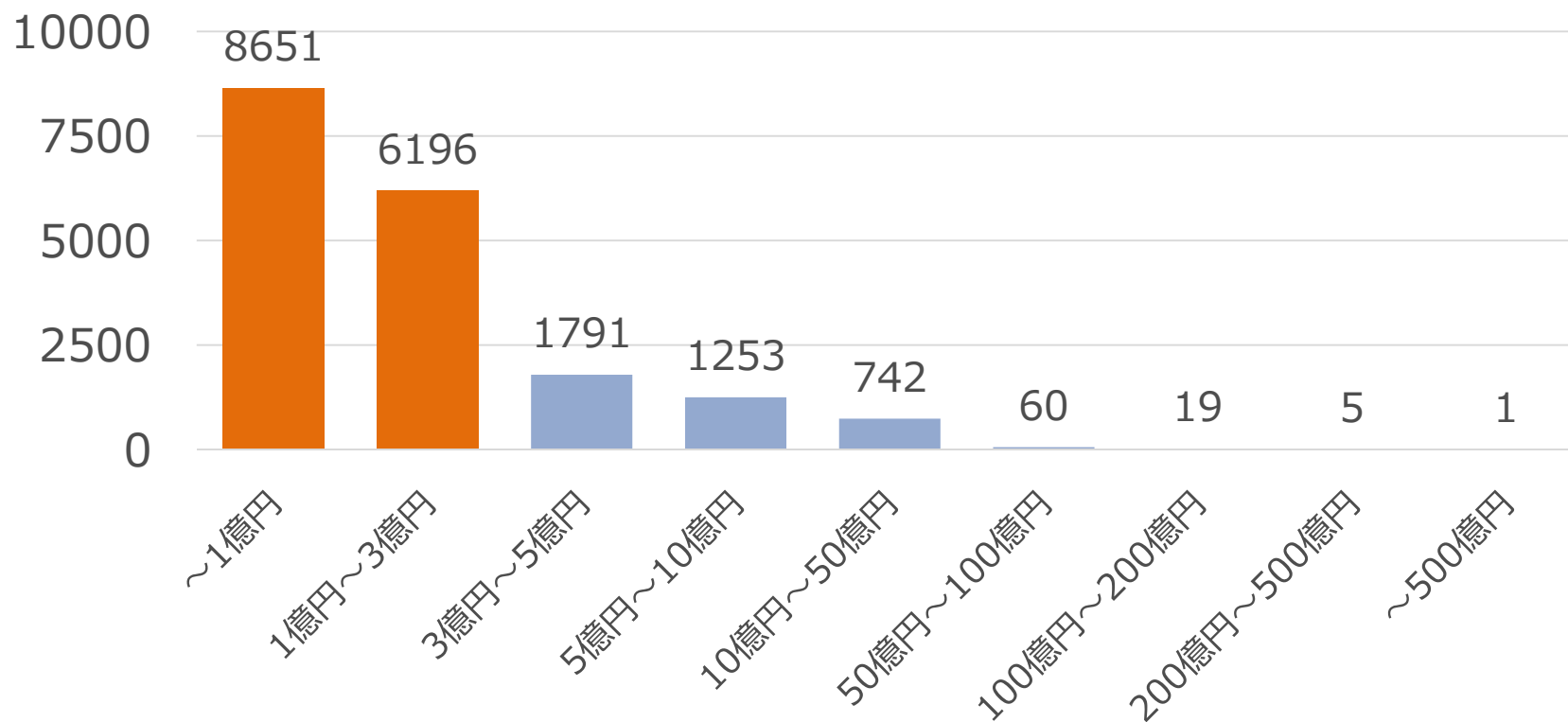


金融機関の経営計画・営業戦略の立案において、
地域の現状把握は欠かせない

■ 休廃業回避のための個別企業の選定

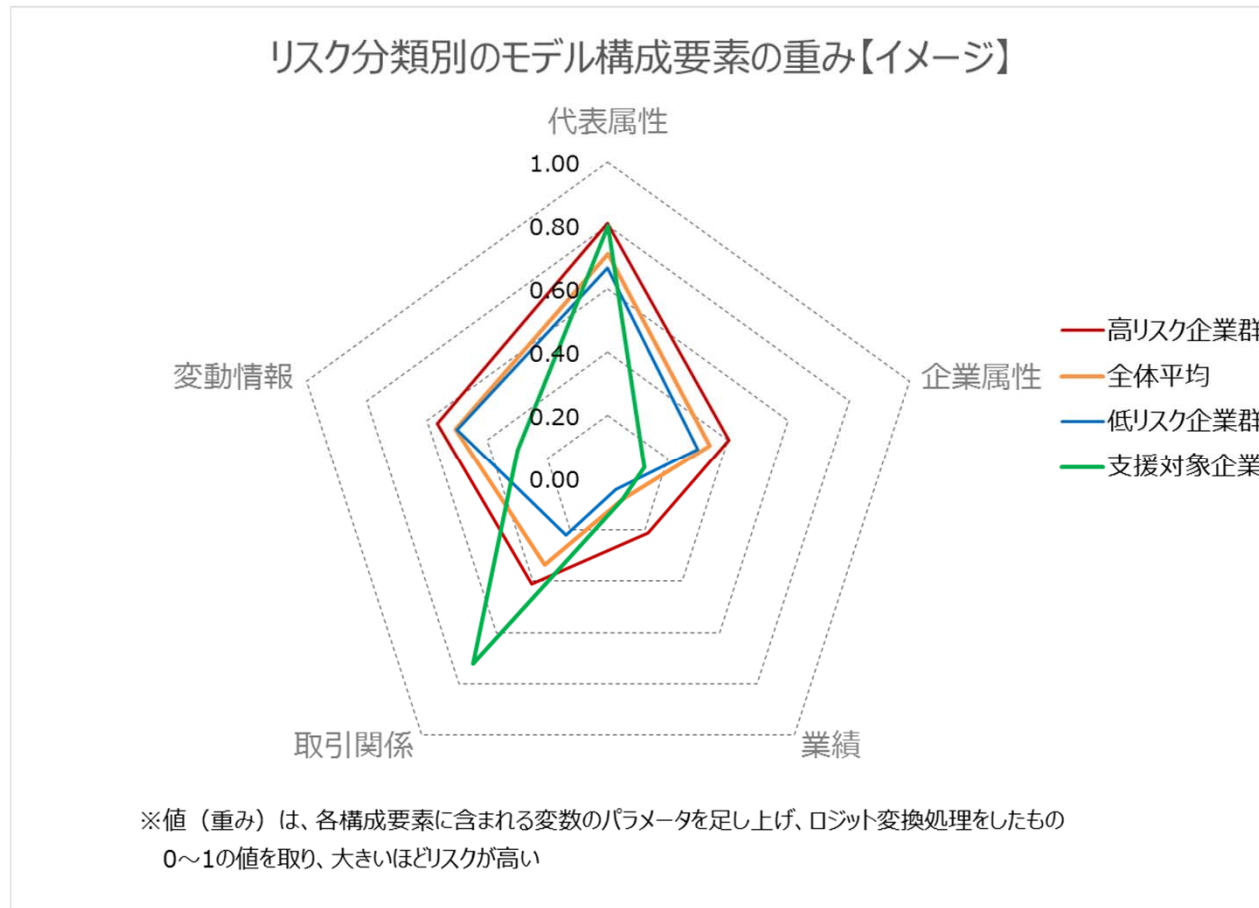
売上規模別に見た、支援候補企業の分布 (イメージ)

※倒産予測値グレードG3以下かつ休廃業グレードG7以上



個別企業のリスクが把握できるので、本部でのDM送付、
営業店での直接訪問など、多様なチャネルでの活用が想定される

■ 具体的な改善ポイントの特定と対策の検討



平均値や同業他社と比較した場合の対象企業の強み・弱みを可視化
⇒支援の方向性が明確に

本資料についてのお問い合わせは、

企総部 企画課 矢内、安江（03-5775-3091）

までお願い致します。

この文書は、著作権法と不正競争防止法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、株式会社帝国データバンクから文書による承諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製、ノウハウの使用、企業秘密の展開等を行うことは禁じられています。